

トリニダード・トバゴ (TT) 月間情勢報告
(2021年1月)

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

1. 概況

- ローリー首相は、胸の痛みを訴え3日間入院し、処置を受けたが、その後職務に復帰した。ロビンソン＝レジス計画・開発大臣は、手術を受け、暫く病休することになった。
- 25日のトバゴ島政府議会選挙で、事前の予想に反し、野党が議席を伸ばし、与野党6議席の同数となり、議会議長、行政長官等の選出ができない膠着状態に陥った。
- 新型コロナウイルスの英国変異種が英国から帰国した当国人から感染が確認されたが、保健省は過剰な反応はしないと発表。
- カリビアンガス化学社は、昨年12月からメタノール製造プラントの商業生産を開始したと発表。三菱3社が投資する大型案件で、起工式から5年を要した。
- ベネズエラのガイアナ漁船拿捕に関し、ブラウン外務大臣は、カリコム議長国として両国間の仲介を開始。

2. 内政

(1) 新型コロナウイルス対策

- 4日付当地紙は、警察はトバゴ島のビーチで数十人がパーティを実施していた写真につきコロナ禍対策違反の恐れがあるとして懸念を表明したと報道。
- 5日付当地紙は、ローリー首相は、3月までにワクチン接種を開始し、医療従事者、高齢者を優先に接種を始めると述べたと報道。31日付当地紙は、2月末から3月にかけて、12万人分のアストラゼネカ・ワクチンを受領すると報道。
- 22～23日付当地紙は、21日保健省は英国から帰還した当国人から初の英国変異種(B117)の感染事例が確認された、デヤルシン保健大臣は、過剰な反応はせず、新たな規制も設けないと述べたと報道。
- 23日付当地紙は、ヤング国家安全保障大臣は、国境封鎖下の入国許可申請は今後オンラインで受け付けると発表したと報道。
- 28～29日付当地紙は、野党UNCは、政府は自国民の帰還よりも外交官や外国人の帰還を優先させていると批判したと報道。
- 31日付当地紙は、各国で変異種が発生していることから、政府は国境封鎖を当面継続すると報道。

(2) その他の内政

- 4日付当地紙は、同日トバゴ島政府議会選挙及びトリニダード島地方補欠選挙の立候補受付が行われ、与野党による選挙戦が開始されると報道。
- 9～12日当地紙は、8日ローリー首相は胸の痛みを訴えて入院し、血管造影検査及びカテーテル治療を受けた後、10日に退院し、体調は良好、12日に公務復帰と報道。
- 10日付当地紙は、北米カリブ教師協会の世論調査では、25日のトバゴ島政府議会選挙は与党PNMが優勢な状況と報道。12日付当地紙は、デニス現トバゴ島政府行政長官は、与党PNMが勝利すれば、ダビッドソン＝セレスティーン・トバゴ島PNM党首の行政長官就任を支持すると述べたと報道。
- 14日付当地紙は、パサード＝ビセッサ野党党首は、コロナ禍下の国境管理の失敗等を理由にヤング国家安全保障大臣の不信任案を提出したと報道。28日付当地紙は、同不信任案は賛成18、反対20で否決されたと報道。
- 14日付当地紙は、約1年前に警察内に性差暴力課を設置したころ、昨年 of 家庭内暴力通報件数が前年比ほぼ3倍増となったと報道。
- 15～17日付当地紙は、ロビンソン＝レジス計画・開発大臣は手術を受け、暫く病休することになったが、体調は良好、ウェスト総務大臣が計画・開発大臣を兼務すると報道。
- 16日付当地紙は、シリア内のIS収容所に滞在する当国人の子供約50人の家族は、当国移民局が帰国のための渡航書等を発給しないとして提訴したと報道。
- 21日付当地紙は、昨年の犯罪通報件数は、過去20年間で最も減少したとして、各種犯罪発生件数に関する警察広告を掲載。
- 23日付当地紙は、ルハント元公益事業大臣は、民間企業の幹部に就職したことから与党PNM副委員長職を辞任したと報道。
- 26～27日付当紙は、25日のトバゴ島政府議会選挙で野党PDP（進歩民主愛国党）が4議席伸ばし、与野党それぞれ6議席で同数となった、同日の地方議会補欠選挙では野党UNCが与党PNMから1議席を奪取したと報道。29日付当地紙は、トバゴ島政府議会選挙の当選議員の就任式が行われたが、議会議長の選出は与野党同数で膠着状態が続き、行政長官選出も出来ない膠着事態に陥り、事態打開の目処は立っていない、新行政長官等が選出されるまでは現体制が職務を行うと報道。29日付当地紙は、ローリー首相は、トバゴ島政府の問題は同島政府が解決すべきと述べたと報道。

3. 経済

- 2日付当地紙は、シナンン公共事業・運輸大臣は、ポートオブスペイン港の民

営化に関して、国内及び外国企業からの関心が寄せられていると述べたと報道。

● 7日付当地紙は、政府が今年よりセメント輸入枠7万5千トンを設定し、関税の50%引き上げを提案していることに対し、ロックハード・セメント輸入社は高裁に差し止め請求訴訟を起し、審理中と報道。

● 8日付当地紙は、メタネックス社は、ポイントリサス工業地帯のタイタン・メタノール工場が無期限で生産停止となっており、60人を解雇すると報道。

● 9日付当地紙は、トバゴ島との間の新フェリー船舶（APTジェームス号。豪オースタル社が建造）が当地に到着した、同船は乗客926人、車両250台の輸送能力を持ち、建造費用は7,300万米ドル、1月末の運航開始を予定と報道。22日付当地紙は、ローリー首相は新船に対する妨害行為が懸念されると述べたと報道。

● 18日、カリビアンガス化学社（CGCL。三菱3社が主要投資者）は、昨年12月18日にメタノール及びジメチルエーテル（DME）製造プラントの引き渡しを受け、その直後に商業生産を開始したと発表。

● 20～21日当地紙は、ペイトリオティック社の旧国営ペトロリン精油所の買収提案は、昨年10月に政府が一旦却下したが、ローリー首相の指示により提案再精査が行われたが、政府はその結果報告を基に再度買収案を却下した、しかし政府は、同社がクレディスイス銀行から融資の書簡を提示したため、資本調達確約のために15日間の猶予期間を与えたと報道。

● 21日付当地紙は、西インド諸島大学セントオーガスティン校は、気候変動の人体の健康への影響を抑えるためのイニシアティブをカリコムと協力して行うと報道。

● 21日付当地紙は、ヘリテージ石油は、新規沖合油田の探索及び生産許可のために1億ドルの契約を結んだと報道。

● 26日、カリビアンガス化学社（CGCL）は、ラブレ地区の地域学習センターへの機材贈呈式を実施し、平山大使も同席し、日本関連の児童絵本を寄贈した。

4. 外交

● 1日、当地ガイアナ高等弁務官事務所は、ガイアナ総領事館に変更された。

● 5日、外務省は、米州機構（OAS）が昨年12月のベネズエラ人移民の遭難事故が当国海洋境界付近で発生したなどと、意図的に誤った情報を発出しているとして、OASを批判する声明を発出。

● 6日、平山大使は、当国での柔道普及への貢献で今年度の外務大臣表彰を受賞し、当国警察に柔道導入を企画しているリトリアン・クィーンズ・パーク柔道クラブ会長と共に、グリフィス警察長官を訪問し、当国警察での柔道等につき協議

した。

- 6日付当地紙は、ローリー首相はカリコム議長として、ベネズエラ問題に対するカリコムの共通立場形成に努めると報道。
- 7日付当地紙は、米国議会にトランプ大統領支持者が侵入した事件に関し、ローリー首相は忘れられない1日となった、ブラウン外務大臣は事態を懸念する、在米大使館員の安全確保に努めると述べたと報道。
- 7日付当地紙は、14年に米企業からリースされているが、飛行できないヘリコプターについて、ヤング国家安全保障大臣は、米司法省に刑事調査を要請する書簡を発出する、米企業からはリース料未払いで訴えられていると報道。
- 8日、西インド諸島大学セントオーガスティン校学生9人は、国際協力推進協会（A P I C）の支援により、1月期上智大学オンライン講座の受講を開始した。
- 12日、カリコムは、ガイアナ・ベネズエラ国境問題に関する国際司法裁判所（I C J）の管轄権判決に対するベネズエラ政府の大統領令発出を受け、緊急ビデオ会合を開催し、今年前半の議長国としてローリー首相が議長を務めた。
- 13日付当地紙は、モンデロ米大使は、離任を前に声明を発出し、ベネズエラ問題では両国の意見は一致しなかったと述べたと報道。
- 19日付当地紙は、銃や麻薬密輸、誘拐容疑の当国人15人が米国から強制送還されて来ると報道。
- 21日付当地紙は、ローリー首相は、バイデン米新大統領に祝辞を送った、ブラウン外務大臣も両国は良好な関係を有しており、新政権と協力したいと述べたと報道。
- 22日付当地紙は、高裁は移民審査係争中のベネズエラ人4人の送還の一時差し止めを認めたと報道。
- 22日付当地紙は、ベネズエラ沖に係留し、原油流出の危険があった石油備蓄タンカーの130万バレル原油の内、50万バレルは船外に移送されたと報道。
- 22日、外務省は、核兵器禁止条約の発効を歓迎する声明を発出。当国は19年にこの条約に署名済み。
- 25日、ブラウン外務大臣は、21日にベネズエラ海軍がガイアナ漁船を拿捕したことに関し、当地駐在シルバ・ベネズエラ大使を招致し、当国が現在カリコム議長国であることに鑑み、本件につき深い懸念を表明し、本件の迅速且つ平和的な解決を要請したと発表。

※これは、報道等公開情報をまとめたものであり、報道の真偽まで確かめたものではありません。